



TITLE:

獨逸古典學派の勞賃論

AUTHOR(S):

山口, 正太郎

CITATION:

山口, 正太郎. 獨逸古典學派の勞賃論. 經濟論叢 1925, 20(6): 1020-1040

ISSUE DATE:

1925-06-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/128287>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號六第 卷十二第

行發日一月六年四十正大

論叢

米價と關稅との關係に就て……………法學博士 河田 嗣郎
 勞働者所得に對する特別課稅……………法學博士 神戶 正雄
 天保以後の西陣……………經濟學博士 本庄榮治郎

說苑

運賃延戻制……………法學士 小島昌太郎
 獨逸古典學派の勞賃論……………法學士 山口正太郎
 マルクスの絶對地代に就て……………經濟學士 八木芳之助
 アダム・スミスの勞働價值法則の妥當性に就て……………經濟學士 森 耕二郎

雜錄

資本主義經濟組織の下に於ける商業の一機能に就て……………經濟學士 谷口 吉彦
 統計拾穗抄……………法學博士 財部 靜治

法令

衆議院議員選舉法摘要・貴族院令ノ改正・治安維持法・關東州ニ行ハルル命令ニ依ル日本船舶ニ關スル件・船舶無線電話施設法・漁業財團抵當法・倫敦協定ニ依リ實施セラルルコトニ決定シタル專門家計畫(所謂ドーズ案概要)

附錄

本誌第二十卷總目錄

獨逸古典學派の勞賃論

山口 正太郎

緒言

經濟學史上普通古典學派と云ふ時は英國のそれを指す如く、佛蘭西の學史家も自國の J. B. Say を英國のそれに附け加えて古典學派と名けてゐる二三の人を除いては大抵英國のそれに限るかに見ゆる。獨逸に於てもロッシャーの大著「獨逸經濟學史」シユムペーターの「學說及方法論史」等の外、特に自國の古典學派を詳説したものを見ない。

然乍ブレンタノーも云へる如く古典學派とはあらゆる學問藝術を通じて普遍の前に個別的差異を沒却し、具體的人間の代りに抽象的人間を取扱ふ人類創造の一方方法であるとするれば、之を經濟學に見るも英國のみに限られてゐる理由がない、それで此小論稿は看過されたる獨逸の古典學派の人々の中、其主なるもの、ヘルマン、ラウ、を把て其勞賃論を検し英國古典學派の勞賃論と比較對照するを目的とするものである。

第一章 ヘルマンの勞賃論

- 1) Ramfaut, Histoire des doctrines économiques, 1909, p. 251. Gonnard, Histoire des doctrines économiques, Tome II, 1922, p. 265.
- 2) Roscher, Geschichte der National Oekonomie in Deutschland, 1874, s. 843. ff. Schumpeter Epochen der Dogmen und Methodengeschichte Grundriss der Sozialökonomik, I Abteilung, 1914, s. 55 ff.

ヘルマンの勞賃論の特色は勞賃基金説の駁撃と勞賃の間接競争に關する見解とである。今前説から述べるに先立つて其所謂勞賃基金説とは何ぞやと云ふ點から初める。

第二節 勞賃基金説の要點

抑も古典學派の勞賃論は之を大別する時は、生存費説、需要供給説、生産力説の三つになる。³⁾ 生存費説とは勞賃は勞働者の生存に要する費用即ち勞働市場より見て勞働者の供給を絶えざらしむるため、其子孫の養育費をも含めて生存に必要な費用を以て定まるとなす説であつて此説を主張する者の中にも其當時の社會事情、慣習等による多少の愉樂費をも含めしむる者と絶對的な生存費のみを以て決定原因となすものと二種がある。次に需要供給説とは勞働をも商品と同一視し勞賃は市場に於ける需要供給の如何によつて定まるとなす説であつて、供給を決定する原因は大抵前説の如く生存費であるが需要は一定時に於て勞働者の賃銀として支拂はるゝために存する一定基金によつて定まるとなす者と斯かる基金の存在を認めないで漠然と需要の存在を假定する者とある。所謂勞賃基金説は此需要供給説の一部分なのである。第三に生産力説とは勞賃は勞働の生産に寄與したる報酬であり勞働には斯かる生産力あるため當然勞賃を發生すと云ふ説である。

勞賃基金説は上述三種の勞賃論中の第二、需要供給説の一種である、デヴィ・エス・ミルは最初經濟原論に於て此説を述べ其後ソントンの駁撃に逢つて一八六九年五月のフォートナイトリ、レビューに於て此説の抛棄を表明したのであるが、今此説の最も明瞭に述べたものとして彼の

3) Brentano, Die klassische Nationalökonomie. Der wirtschaftende Mensch in der Geschichte. 1923. s. 2—3.

4) Cannan, History of the theories of Production and Distribution. 1903. p. 231.

原論の句を引用すれば

「勞賃は主として勞働の需要供給に基く、換言すれば……人口と資本との比例に基く、此處に人口と云ふは單に勞働者階級の數、或は雇傭に對して勞働する處の人々の數を意味し、資本と云ふは唯流通資本、然も其全部でなく勞働の直接の購買に費される部分を意味する、更に此後者に加ふるに例へば軍人、召使、其他あらゆる不生産的勞働者の勞賃として勞働に對して交換に支拂はるゝ處の基金、(そは資本の一部分を構成するものではないが、)を以てせねばならぬ、……乍然生産的勞働の勞賃は殆んど基金の全體を構成するから此僅少にして且つ重要ならざる部分を看過し勞賃は人口と資本とに基くと云ふのが普通である、……勞賃は單に資本と人口との比較量に基くのみならず、競争の原則の下にあつては其他の如何なる事情によつても影響されないものである、勞賃は(勿論一般率を意味するのであるが)勞働者を雇傭するに用ひらるゝ總基金の増加によつてか、或は雇傭されんとする競争者の數の減少によつてかの以外には騰貴することは不可能であり、勞働者に支拂ふための基金の減少か、支拂はるゝ勞働者の數の増加によるの外、勞賃の下落は起り得ない。」⁵⁾

「勞働者階級にとりて重要なのは(當の)集積及び生産の絶對額ではなく、又勞働者間に分配さるべき基金の額でもない、此等の基金と、それが分配さるゝ勞働者の數との割合が重要なのである、勞働者階級の生活状態は彼等の利益になるように此割合を變更すること以外の方法では改良されない、基礎條件として此方法によらない計畫は總て永久の目的からすれば一の迷想である。」⁶⁾

5) J. S. Mill, Principles of Political Economy. Ashley's ed. p. 333. 334.

6) J. S. Mill, Ibid. p. 349. 350.

(註) ミルは此原理に基いて其政策を構て、救貧法や穀物條令廢止が労働者階級を永久的に救済するものでないことを説き、法律や道徳的輿論による労働者保護も必竟無効なることを述べ、基金と労働者數の割合の變更以外、如何なる策も無意味なりと斷じ然も人口は基金より其増加の速度大であり且つ基金の増加は租税の徵收等種々の策を弄するも困難なる事情を伴ふ事を論じ、結局労働者數の調節による外なく、其最良の方法は移民であるとの結論に達した。(Mill, Principles, Book II, Chap. XII, XIII.)

以上はミルの勞賃基金説の根本命題であるが斯くの如く勞賃が基金と労働者數との比であると云ふことは餘りに自明の理であつて何等學説を構成するものでないと云つた局外的冷評は兎に角として、以上の命題そのもの、範圍で之を吟味するとミルは労働者數に對立する基金の中に召使等の不生産的労働者に支拂ふ處の金額をも含ましめたが、此種のもものは資本でないことは勿論(ミル自身も斯く云つてゐるが)基金から前拂せらるゝ性質のものでなく、各人の所得の中から支拂はるゝものである。生産的労働者に支拂はるゝ資源と不生産的労働者に支拂はるゝ資源とは全く別種の性質のものであつて之を合せて一つの名稱の下に含ましめることは不可能である、此事は恰かもゼネバ湖の一定時の水量とリヨンを一時間に通過する水量とを合せてローヌ河の水量を測るのと同じであつて全く加算の基礎を異にしたものを加えようとする誤謬であると云ふ論者があ^る。⁸⁾此駁論の論旨そのものには誤ないがミル自身も云へる如く、召使其他不生産的労働者に對する勞賃は實はより僅少にしてより重要ならざる部分で之を看過することが常である *it is usual to overlook the smaller and less important part* から此駁論は勞賃基金説にとつては甚だ重要なら

7) Jevons, Theory of Political Economy, 4ed. 1911. p. 268.

8) Connan, Ibid. p. 273.

ざる部分、即ち此部分を省くも根本の論旨に變更を生ぜないと云ふ枝葉の點を駁したのに過ぎない、從て此種の議論を以て勞働基金説の批評とは看做されない。

勞賃を以て勞働者に支拂はるべき部分と勞働者數の比例であると明瞭に斷定したのはミルであるが、既にアダム、スミスに於て此思想の萌芽は存在し、リカードに至つては更に接近せるを見るのである。而してアダム、スミスに於ては却て前掲一批評者の議論が妥當するかと思はれる、蓋しアダム、スミスはミルの所謂基金の代りに國富なる語を以てし、國富は資本と收入とから成り立つと云ふからである。

「勞賃によつて生活する人々に對する需要は必然的に各國の收入と資本との増加と共に増し、此増加なくんば需要の増加は期待し得ない、收入と資本との増加は(即ち)國富の増加である、其故勞賃によつて生活する人々に對する需要は自然に國富の増加と共に増加するもので、之なくんば増加することを得ない。」「(勞働支拂の基金は二つの種類からなる、第一は生活維持に必要なもの以上の收入で、第二は主人の使用に必要なもの以上の資本である。」「斯くアダム、スミスは異なる種類のものを國富なる一名稱の下に包括しようとするのであるから前掲一批評者のミルに對する語は却てアダム、スミスに妥當すべきものである。

(註) アダム、スミスは家族を維持するに足る以上の收入ある時は一人或は其以上の召使を雇ふために使用し此餘剰が大であればある程、多くの召使を雇ふと云ひ、自己の仕事に使用する原料を買い、製品を賣却する迄、自己を維持するを得る以上の資本ある時は其餘剰を以て利潤を獲得するため一人或は其以上の職人を雇ふと云つて收入を以て不生産的勞働者の勞賃に

宛て、資本を以て生産的労働者の勞賃に宛てゐる' (Adam Smith, *Wealth of Nations*, p. 77) のであるから前掲一批評者の説はよく妥當すると思はれる。

アダム、スミスにあつては勞賃を定むるものは勞働の需要と、生活必需品及び便利品の價格とである。勞働の需要は前述せる如く國富即ち資本と收入との和によつて定まるものであり、生活必需品及び便利品の價格は勞働者數即ち勞働の供給を決定するものであるから、ミルの如く明瞭に基金と勞働者數とを對立せしめ其比例を以て勞賃と云つてはゐないが、猶其萌芽は茲に認め得るのである。

(註) アダム、スミスの勞賃論に於て注意すべきは彼の所謂労働者はリカード其他の人々の意味する労働者即ち雇傭労働者以外に獨立して仕事を營める者をも含めることである' (Tausig, *Wages and Capital*, 1915, p. 167) 斯くの如き企業家的色彩を帯びた家内工業者をも労働者の中に含めたのはアダム、スミス當時に於ける近代産業發達の過渡期が學說に反映した結果であらう。

リカードは勞賃の市場價格を決定するものは勞働の需要と供給との關係であると云つたが、其需要を決定するものは何なりやに就てアダム、スミスの如く明瞭に定義體に述べてゐないから彼の勞賃論の全體に亘つて推察するの外はないが、唯「社會の異なる(發達)階段に於ては資本、即ち労働者を雇傭する資源の集積に遲速がある」と云へるによつて資本が労働の需要を決定するものなることを稍明瞭に知ることが出来る、彼が此處に資本と云へるは労働者を雇傭するために使用せらるゝものを指すが故に、資本の全部ではなく、流通資本の中、特に労働者の勞賃に充當せら

10) Adam Smith, *Ibid.* p. 87.

11) Ricardo, *Principles of Political Economy and Taxation*, Gonner's ed. p. 75.

るべきものに限られると見るべきである、彼は進んで、新殖民地の如く廣大なる沃野を有せる處では富源の開發は勞働者人口の増加より速かなるが故に勞賃は騰貴するも、「社會の自然の發達狀態に於ては勞賃は需要供給によつて定めらるゝ限り下落の傾向をもつ、蓋し勞働者の供給は同じ率を以て増加を續け行くに係らず、需要はより遅き率にて増加するがためである。」¹²⁾と云ひ、「人口が生活資料に對して壓倒する時は、唯一の救済策は人口の減少か、然らずば資本の更に急激なる集積である。」¹³⁾と云へるにより、更には又マルサスとの論争のため執筆せる「資本の利潤に及ぼす穀物の低價の影響に關する一論文」中に「社會が靜止せると、進歩せると退歩せるとを問はず、勞賃の騰落は社會のあらゆる狀態に共通である。靜止せる狀態では勞賃は全く人口の増減により、進歩せる狀態では資本と人口とが孰れがより大なる速度で増加するかにより、退歩狀態では此兩者の孰れがより速かに減少するかにより定めらる。經驗の示す處によれば資本と人口とは交互に先頭に立つもので、勞賃は其結果として騰落するものである。」¹⁴⁾と云ひ、又一八一五年十月マルサスに宛てたる書簡(此書簡は日附が脱落してゐるが同月七日及び十七日にマルサスに宛てた書簡が其前後をなしてゐるので、此十日の間に出したものと思はる)の中に、「資本の集積と同じ資本を更に生産的に使用するのは其間に大なる差がある、前者は一般に勞賃の騰貴を伴ふが……後者は如何に長期に亘るも斯かる結果を生ぜない、……勞働の需要の増加は生産方法の改良の結果生産物を増すとも資本の集積を導かない限り發生し得ない、勞賃に影響するは資本の集積であり、同じ資本のより良き使用ではない。」¹⁵⁾と云つてゐる點から推すとリカードは勞賃を以て需

12) Ricardo, *Ibid.* p. 77.

13) Ricardo, *Ibid.* p. 76, 77.

14) Ricardo, *An Essay on the Influence of a low Price of Corn on the Profits of Stock*, Ricardo's Economic Essays, ed. by Gonner, 1923. p. 236.

要即ち資本の量(質の如何に關せず)、而して其資本なるものは勞働者の雇傭に向けられたる流通資本の一部に制限せられたものであるが、その分量と、勞働の供給即ち勞働者の人口數との關係によつて定まることなしたことは明瞭である。唯ミルの如く此兩者の Proportion によること迄、進んで云はなかつたのである。

勞賃基金説の要點の敘述は以上を以て大體を盡くしたものとし、以下ヘルマンの反駁説及勞賃の間接競争論に移るであらう。

(註) リカードーは此勞賃基金説的見解を採れるため政策論としては救貧法撤廢を主張するのであるが、急激なる撤廢は今迄思惑(誤れることではあるが)を蒙れる勞働者を一時に困窮せしむるから「貧民と人道とにとり最良の友人は如何にして救貧法の廢止が最も安全に且つ同時に何等暴威の方に訴えず行ひ得るかを提案し得る人である」(Ricardo, Principles, p. 85)と云つてゐる。

リカードーの勞賃論は以上述べたる勞賃基金説的見解と共に、後にラッサルによつて勞賃鐵則なる名の下に呼ばれる處の、勞賃は勞働者の生活維持費によつて定まる、之以上に騰貴する時は勞働者人口の増加となり競争の結果生涯維持費の點に下落するとの説を述べた、之は彼が一般商品に自然價格と市場價格とが存することより勞働にも亦此兩者あることを類推し、自然價格は勞働者の生活維持費であり、市場價格は此上下に騰落するも結局自然價格に落着くと斷定した處から來たのであるが、此二つの説、即ち勞賃基金説的見解と所謂勞賃鐵則とは矛盾する、一方は勞賃は資本と人口との兩者又は一方の變化によりてのみ變化すと云ふに對し後者は生活維持品の價格の騰落を以て勞賃の騰落の原因となすからである。リカードーの勞賃に關する思想の中に此二つの矛盾せるものゝ存在するため批評者の中にはリカードーの重要點は所謂勞賃鐵則的見解の中にあつて基金説の方にあらずとなし勞賃基金説を以て全くミルの效に歸せんとするものがある、蓋しリカードーにして

勞賃基金説を徹底的に説くものとすれば之と矛盾する勞賃鐵則的見解を保持する理由がないからである。(Diehl, Sozialwissenschaftliche Erörterungen zu David Ricardo's Grundgesetzen der Volkswirtschaft und Besteuerung, 1905, Bd. II, S. 69)

ミルの勞賃基金説の有力なる反駁者たるロングは労働の供給は例外の場合を除いて常に需要を超過するものである、從て競争は供給即ち労働者の側にのみ存し需要即ち資本の側に存せざるものである、其結果勞賃は労働者の生活維持費即ち労働の自然價格に定まるものであつて、今若し此説を眞なりとすれば勞賃は労働の需給關係によつて定まるとの勞賃基金説は棄つなければならぬといふのである。(Lange, A Refutation of the Wage Fund Theory, 1866. Reprinted by Hollander, p. 65, 69)

第二節 勞賃基金説反駁

ヘルマンの勞賃論は勞賃の本質に關する彼自身の積極的主張よりも勞賃基金説の反駁の消極的方面に特色あるを見る、彼は勞賃に就ては需要供給説を採るのであるが、然も其需要の何たるかに就て、需給説の一つたる勞賃基金説と袂を分つに至つたのである。抑も勞働は二つに分類することが出来る、一つは慾望を直接に充足するもので、他は物財を生産し、それを通じて間接に慾望を充足するものである、前者は物體化せざるもの、例へば家庭内の奴婢の勞働の如きもので之を勤勞 Dienst と名け不生産的勞働たるを常とする、之に反して物財を通じて間接に需要者の慾望を充さんとするものは多くは生産的勞働である、勞賃は以上の勞働の種類を問はず一般財の價格と同じ決定原因によつて定まる。

(註) ヘルマン(一七九五——一八六八)の主著「國家經濟的研究」の第一版は一八三二年、第二版は彼の死後一八七〇年に出で

間四十八年を経過してゐて此兩者の間には、利潤、所得、消費の章の他は大なる差が存するようである。(Roscher, Gesch. der National Oekonomie in Deutschland. 1874. S. 862. fusnote.) 然し茲には第二版を其儘翻刻せる一八七四年版に據るの外無きため比較するを得ないのであるがロッシヤーが彼の勞賃論を紹介せる中勞賃基金説反駁に關しては第二版を参照してゐる事から考へると基金説反駁は第一版にはなかつたのであるうと思はれる。(Roscher, a. a. O. S. 868—869) 蓋しミルの原論(一八四八年)に先立つ拾六年の事であるから第一版に反駁説があるとすれば恐らくミルは之を参照したであらうし、ソートンやロングの反駁を俟つ迄もなく改説したであらうと考へられるからである。

先づ勞働の需要の方面から考察すると、彼は勞賃論の第二節「勞賃の支拂能力」と題せる下に次のように述べてゐる。抑も勞働を需要する人は勞賃を支拂ひ得る手段を持たなければならぬ、無形の勤勞や、假令物體化しても衣食住等直接の消費に用ひらるゝものゝ生産勞働は需要者の所得から支拂はれ、其他の物財の生産勞働は需要者の資本から支拂はれるから、一見する時は、勞賃は勞働を需要する人の懷中に存する資金から支拂はれ、從て一定の時、一定の處に於ては勞賃に支拂はるべき一定の基金存するかに見ゆる、此處に勞賃基金説の根據があるのであるが、更に一歩進めて考ふる時は斯様な「勞賃に支拂ふべき基金は何處にも存せない」ことを知るであらう、蓋し勞賃が一定の資本から支拂はれるものとするれば、或年に其資本を勞賃として全部支出してしまつたならば翌年は勞働を需要することが不可能であるからである、翌年も勞働の需要を可能ならしめるには何處からか其資本を填補せなければならぬ、してみると資本は一時的に勞賃を支拂ふ源であつて、實は其背後に眞に勞働を需要する何ものかあつて、外見上一時的勞賃資源と見ゆる資本を絶えず繰返し繰返し供給するのである、此背後のあるものを眞の勞賃支拂の源であ

る。然らば此背のあるものとは何ぞやと云はゞ、それは最後の消費者の需要、即ち購買力である。「生産的勞働の報酬の眞の、そして絶えず新しく流出する源泉は、自己の要求のため生産物を購買する處の購買者の所得である。」¹⁸⁾例へば原料たる棉花を栽培する勞働が一年を要し、紡績は六週間、更に布に織るに六週間の勞働を要するとすれば、一年の勞働期間後、棉花栽培者は其收穫の棉花が賣れなければ翌年其勞働を繼續することが出来ない、紡績・織布の勞働も六週間後は之と同じである。¹⁹⁾一生産階段の勞働の繼續が長いか短いかは勞賃支拂に要する資本の盡くるや否やにある、新しい原料に新しき勞働を加ふことは新しい資本の存するによつて初めて可能である、而して此事は其生産物の販賣の如何にかゝることであつて、最後の購買者の購買力如何が勞賃を支拂ひ得るや否やを決定するものである。最後の購買者は實は勞賃支拂の資本を提供するばかりではなく、勞働によつて生産された物の販賣せらるゝ迄の期間に對する利子も含めて支拂ふのである。²⁰⁾今需要供給の關係によつて、生産物の價格が下落した時は企業者は先づ生産物が販賣される迄の期間彼が放資したのに對する利子を要求するから勞働者の所得となる勞賃支拂の部分は益々少くなる、従て勞働者の側からするならば生産物の價格にして騰貴せざる限り、成るべく早く販賣し得る財の生産に従事する方が勞賃が大である、蓋し利子として控除せらるゝ部分が少いからである。

(註) 勞賃の決定原因は資本でなくて、勞働者の生産物を購買する處の購買者の所得にあるとのヘルマンの説をブレンタノは明瞭に承繼してゐると云ふ。(Tussig, Wages and Capital, p. 276) ヘルマンの死前二年一八六六年に公にせられた前掲

18) Hermann, a. a. O. S. 476.

19) Hermann, a. a. O. S. 474.

20) Hermann, a. a. O. S. 475.

ロングの勞賃基金説反駁も亦勞賃は雇主の資本に限るゝにあらずして消費者の需要によることを云つてゐる。(Longe, A. Relation of the Wage Fund Theory, p. 48)

「技術的生産に於ける企業者の資本は各生産階段に必要な勞働を生産物に體化せしむる手段に過ぎない、此生産物は加工の終りに於て、勞賃支出を償ふために販賣せられる、如何なる方法によるも勞賃が支拂はるゝは基金ではない。」²¹⁾如何なる大資本を以て事業を經營するも、其生産物が結局消費者によつて購買せられ、假りに支拂ひたる勞賃が償はれ得なければ決して永續するものではない、從て現實に事業が繼續せられ勞賃が支拂はれてゐる限り、何處にか其製品は販賣され行きつゝあるものであつて、其勞賃の支拂に假りに宛てられてゐる資本なるものは常に消費者の懷中から補はれてゐるものである、「生産的勞働の勞賃に對する支拂能力は唯最後の消費者の所得の中に存する、……最後の購買者が富めば富む程、益々多く其所得を欲する商品の購買に向け、あらゆる種類の生産的勞働の支拂能力が増加し、益々容易に企業者は資本を勞賃支拂に使用し得る……」²²⁾斯くて企業者の所有する資本は「唯經濟的生産に對する補助手段であつて、常に新しき勞働が其報酬を汲み出し得る源泉ではない。」²³⁾ヘルマンは以上の所説の結論として明白に勞賃基金説を否定した、彼は云う「勞賃が一國の勞働者數との關係に於ける使用資本の大きさに關するこの説は誤謬である。……勞賃の源泉が企業者の資本であると云ふことは理論上誤謬であるのみならず實際上にも不都合である」²⁴⁾と。蓋し實際上不都合であると云ふのは勞働者が同盟罷業をなして勞賃の値上げを迫る際勞賃基金説による時は勞賃は全く企業者の意思により左右し得るが

21) Hermann, a. a. O. S. 476.
22) Hermann, a. a. O. S. 477.
23) Hermann, a. a. O. S. 477.
24) Hermann, a. a. O. S. 478.

如く考へられ、勞働者を壓迫するものは企業者なりと斷せられるからである、之に反して勞賃を左右するものは購買者なりと云ふ時は勞働爭議の鋒先を他に轉ずるを得るの實際上の利益がある。²⁵⁾乍然此解釋に對しては全然反對の説明をも生ずる、それはロングの云つてゐる如く、勞賃基金説は勞働者の注意を企業者の所有する資本に惹付けることによつて、彼等の製品の市場に於ける價格、その景況に全く無頓着ならしめ、市價の騰貴により勞賃の値上げを迫る危険を少くすることも出来るのである、²⁶⁾乍然事實に於ては勞働者の智力は進みつゝあるが故に、彼等の製品の市況に無頓着なことは殆んど無いと云つてよい、此處に於て反對に企業家は勞賃の決定原因を以て資本とせず購買者の需要、從ては又一般市況に歸する方が、勞働者の要求を退けるに便利である、斯くてロングも前の解釋は勞働者の自覺の進まざる間にのみ適用せらるべく、今日に於ては後の解釋を採つて實際的方面に於ても勞賃基金説の必要無きことを云つてゐる。²⁷⁾

要するにヘルマンの勞賃基金説の反駁の要點は一國一定の時に斯かる基金なるもの存せず、勞賃支拂の源泉は企業者の資本にあらずして勞働者の生産物の消費者側の購買にあること、資本は勞賃支拂の一時の手段に過ぎないので、最終消費者の購買が實に勞賃の決定原因であることを示した點にある。

第三節 勞賃の間接競争

前節に述べたる處は勞働の需要の方面の考察であるが、之が供給の側を支配する重大なる現象は、ヘルマンによれば勞働者の勞賃に關する競争である。之に直接競争と間接競争とある。

- 25) Roscher. Geschichte der National Oekonomie in Deutschland. 1874. S. 86.
26) Longe, A Refutation of the Wage-Fund Theory. 1866, Reprinted by. Hollander. 1904. p. 48.
27) Longe. Ibid. p. 48.

(一) 直接競争。勞働市場に於ては需要が供給を超過せざる限り、而して之が普通の状態であるが、其處には大抵の場合供給側に於ける競争が存する。此勞働者相互の勞賃を獲得せんとする競争を今、直接競争と名けるのであるが、此競争は種々の條件の下に制限さるゝものである。ケルンズも云つた如く直接競争の行はれるのは同種の技術的勞働者の間にのみ限られてゐるのであつて、技術を異にする時は競争はないと云つてよい。²⁸⁾ 古典學派の多くの人々は勞働者の競争は勞働市場に於て絶對的に行はるゝ如く説くのであるが、實は技術を等しくする者の間にのみ競争が行はれるのである、non-competing groups の存在を力説する功はケルンズに認むべきものではあらうが、ヘルマンも亦此點を説いてゐる。³⁰⁾

ヘルマンが更に直接競争の制限として述べてゐる處は多くは既にアダム、スミスが「諸國民の富」の第一篇第十章「勞働及び資本の異なる用法に於ける勞賃と利潤」の題下に道破せる處である。唯其異同を擧ぐれば、アダム、スミスが仕事を習練するに要したる費用によつて勞賃に差異あることを述べたるに對し、彼は天賦の才能の差異により競争の不可能なることを述べスミスが仕事の快適なるや否やによりて差異ありと述べたるに對して彼は勞働の危険大なる處に競争少きことを述べ勞働者に信用を與ふるを要する時ギルド、ツンフト等徒弟期間を定め此期間を経過せざれば一人前の勞働者たるを認めない時の如きは競争は頗る制限せられる事を述ぶる點には兩者は一致する。唯スミスになくして彼のみ説ける點は、假令或場所に於て勞賃高きも其場所に移轉するに費用を多く要する場合即ち運送費、移轉費の勞働者にとりて負擔し得ざる程高き時は競争

28) Cairnes, Some Leading Principles of Political Economy. 1874. p. 72. 73.
 29) Wh taker, Lobar Theory of Value in English Political Economy. 1904. p. 114.
 30) Hermann, a. a. O. S. 478. 479. 31) Adam Smith. Ibid. p. 103. 104.
 32) Hermann, a. a. O. S. 479. 33) Adam Smith, Ibid. d. 102.

の意思ありても其手段を缺けるため競争不可能となる、又言語、風俗、習慣を異にすることも競争を制限する要素であるとする點である。³⁴⁾

ヘルマンの勞賃論に於て異彩を放てるは直接競争に關する點ではなくて、勞働者が意識せざるにかゝわらず、他動的に競争を餘儀なくせしめられる處の勞賃の間接競争に關する部分である、以下其説明に移るであらう。

(二) 間接競争。勞働が物財に體化せない場合例へば勤勞等の場合に於ては其供給側に於ける競争は、勞働提供者相互間の直接競争に限らるゝものであるが、其勞働が物財を生産するに用ひらるゝ時、殊に其最も普通の場合たる商品生産に當つては勞働者は直接競争の外、間接競争をも受くるものであり、後者は前者より遙かに深刻に無意識裡に勞働者に苦痛を與ふるものである。³⁵⁾

國際交通の盛んなる現代に於ては、一國の或市場に於ける商品の價格高き時は、他國のより廉價なる商品は其市場に壓倒し來るものであるが、其商品なるものは、實は勞働の體化したるものであるから、此商品の競争なるものは他面より觀察すれば勞賃の競争である、外國市場よりの商品の提供は勞働の供給をも意味してゐるのであつて、廉價なる外國商品が内國市場に於て内國製品を壓倒し驅逐することは、即ち内國勞働者の供給を市場より排除することであり、此事は勞働者自身にとつて彼等相互の眼前の直接競争の如く明瞭に彼等の意識に映らないのであるが、より有効に彼等を勞働市場より驅逐し勞賃の低下を迫るものである。此事を勞賃の間接競争と名くるのであるが、實際の事情は斯く簡單ではない、外國勞働者の勞賃が、内國のそれよりも高くとも

34) Hermann, a. a. O. S. 479. 35) Adam Smith, p. 107, Hermann, s. 479.

36) Adam Smith, p. 120 ff. Hermann, s. 480. 481.

37) Hermann, s. 479. 480.

38) Hermann, a. a. O. S. 482.

他の生産の要素にして廉價に使用し得るならば其製品は内國市場を壓倒することあるべく商品の競争は必ずしも常に勞働のみの競争を意味するものではない、それ故に理論上は勞働以外の生産要素にして事情同一ならばどの制限を附するの必要がある。乍然此制限を撤廢するとしても、即ち勞働と他の生産要素とを混合して考へても、其全體の成果たる製品が内國市場のそれよりも廉價なる時は、内國製品は市場より驅逐せらるゝこととなり結局内國の勞働者は競争場裡より其姿を沒することとなるであらう。其處で實際上に於ては商品の競争は常に勞働の競争を伴ふと云つても大過はないと思はれる。

間接競争は同種の商品に就て、場所を異にする勞働者間に行はるゝのみでなく、同一地方に於て異種の商品間にも行はれる、例へば薪や泥炭を採掘する森林勞働者と炭坑勞働者と、或はパラフィン製造勞働者と石油採取勞働者並びに獸脂や椰子油からステアリン酸を採る勞働者との間の如きである。³⁹⁾

間接競争が有効に作用する處では、勞働者自身が人口學說や勞賃基金說に聽いて自制により彼等の子供の出生數を制限し、勞働者の供給を調整しても無効である、蓋し國內の消費者は廉價なる外國輸入品を購買し、高き勞賃を支拂へる内國製品を顧慮せないから、間接競争の行はるゝ限り、勞賃引上げのあらゆる努力は畢竟無意味であるからである。⁴⁰⁾ ヘルマンの勞賃基金說反對は此處にも其一端を見ることが出来る。

39) Hermann. a. a. O. S. 483.

40) Hermann. a. a. O. S. 484.

41) Hermann. a. a. O. S. 487.

第二章 ラウの勞賃論

人も知る如くリカードは勞賃も一般商品と等しく自然價格と市場價格とを有し、前者は勞働者の數を増減することなく永久に其種族を維持せしむるに要する費用⁴²⁾によつて定まり、後者は市場に於ける勞働の需要供給によつて決定される⁴³⁾となしたのであるが、此事からして前者を重しとする後の學者は勞賃鐵則を惹き出し、後者を重要視する者は勞賃基金説を構成するに至つたのである。

リカードは勞働の自然價格を以て勞働者の種族維持の資用となしたのであるが、此價格は絶對的に固定したものではなく、時と處とを異にするに従つて相違し、主として生活慣習によつて定まるものである⁴⁴⁾。處が生活慣習なるものは實は勞働者が實際受取る勞働の市場價格によつて決定されるもので、勞働の市場價格が繼續的に高き時は生活慣習も高まるものである、斯く考ふる時は、リカードの云ふが如く勞働の自然價格がその市場價格を惹き付けるのではなく反對に市場價格が自然價格を惹き寄せるのである⁴⁵⁾。否一步進めて云へば市場價格が自然價格を決定するものであり、然かも自然價格は抽象的なものでなく實際の需給市場に表はれる價格であつて、市場價格と自然價格とを分つのは實は無意味なのである、必竟兩者は同一物であると云つてよいと一批評家は論ずる⁴⁶⁾。

斯くの如く兩者を同一視する立場は姑らく舍く、リカードの勞賃論は其全章を通じて觀察す

42) Ricardo, Princip'les, p. 70.

43) Ricardo, Ibid. p. 71.

44) Ricardod. Ibi. p. 74.

45) Amonn, Ricardo, als Begründer. der [theoretischen] Nationalökonomie. 1924. S. 88.

る時は、市場價格と自然價格とは平行して述べられてゐるのであつて、其事は彼が勞賃を決定する原因を次の二つとせることによつて明瞭である、アダム、スミスは勞賃を以て一勞働の需要、(二)生活必需品及び便宜品の價格との二つの原因から定まるものとなしたのであつて二を以て勞働の供給を決定するものとして、需要に對し供給側を代表せしめてゐるのであるが、リカードは決定原因を以て一勞働者の供給と需要、(二)勞賃が費される處の商品の價格、の二つとしてゐる、即ち二を以てアダム、スミスの如く勞働の供給を代表せしめてゐないので、勞働の需給關係以外に、生活維持費を以て別種の決定原因としてゐるのである、斯く二者を分つた事は一を以て勞賃の市場價格を、二を以て自然價格を決定する原因と觀たからであらうと思ふ、然らずば(一)の供給と(二)を同一視して差支ないからである、即ち彼は自然價格は市場價格を惹付けるものではあつても此兩者は全く別種のものであると觀たのである、彼の勞賃論を通じて觀察する時私は彼の自然價格の主張、即ち勞賃鐵則の萌芽と市場價格の説明、即ち勞賃基金説の萌芽とが孰れにも特に偏することなく、重要なを以て双び存してゐるものと解する。

ラウの勞賃論は之をリカードのそれと比較する時、勞賃の自然價格説に比すべき彼の生存費説は遙かに重要視されてゐるのを見る、ラウは勞働者の生存費を以て勞賃決定の唯一の原因となし、之を徹底せしめようと努力したのであるが、然し勞賃論の後段に於て一度、勞賃の市況、實際社會に於ける勞賃の騰落等の現象を考察するに及んで、遂に需要供給説を全然棄て去る事が出

46) Amonn. a. a. O. S. 89.

47) Adam Smith, *ibid.* p. 87.

48) Ricardo. Principles. p. 75. Letters of Ricardo to Malthus. p. 120.

來なかつた、彼は勞賃論中、八分迄生存費説の説明に費し、残りの二分を以て需要供給説の棄つべからざる理由を述べてゐる、而して此兩者を調和すべき企圖は全く缺けてゐるのであつて、強いて此間の連絡を求むると彼は需要供給によつて定まるものは「勞賃の其當時の状態」である云つてゐるから、生存費を以て決定原因とするのは勞賃の本質を説くのであり、需要供給説は單に一時の市場の現象を説くに過ぎないと解釋し得て矛盾なく彼が此二説を勞賃論の中に採用せる理由を解き得るようであるが、實は生存費が勞賃の本質であるとの積極的説明は一個所もなく、寧ろ生存費が勞賃により強く作用すると云つてゐる點より見れば需要供給と生存費とが同等の權利をもつて、即ち附隨現象と本質と云つた關係なく、單に量的に生存費の方より有力に勞賃を決定すると主張せるものと解すべきである、否一步進めて彼の意を忖度すれば生存費説を以て終始一貫しようと思しながら最後に需要供給が勞賃を決定する場合あるに思ひ付き急に此種の説明を加したのであらう。

然らば勞賃決定の主要原因たる生存費は如何なる要素から成り立つかと云ふに彼の云ふ處によれば、それは單に勞働者及び其家族を肉體的に維持するに必要な費用のみならず、技倆及び熟練に要する費用をも包含せるもので前者の中には子供を勞働者に仕立て上げる費用も含まれてゐる、蓋し此最後の部分を缺く時は勞働者の供給の減少を來すからである。生存費の額は絶對的ではなく時と處と及び勞働者の地位によつて差違がある、勞働者の生活狀態が繼續的に向上する時に此事が原因となつて勞賃の騰貴を促す實例から見て生存費が勞賃を左右する有力なる原因なる

49) Rau, Lehrbuch der Politischen Oekonomie. Bd. I. 8 Aufl. 1868. S. 269.

50) Rau, a. a. O. S. 257.

51) Rau, a. a. O. S. 257, 258.

ことを窺ふことが出来る。⁵²⁾ 年中仕事がない場合には、其遊べる期間の生活費を勞賃の中に含ましめねばならぬから斯かる繼續的な仕事の勞賃は高きを常とする、⁵³⁾ 此事はアダム、スミスが仕事によつて勞賃の相違する第三の原因として仕事の恒常性如何を擧げたのと規を一にする。⁵⁴⁾ 更に又副業、内職の勞賃の低き理由を述べたのもアダム、スミスと同じである。⁵⁵⁾

以上の如くラウは勞賃決定の最大原因としての生存費の内容及び之に附隨せる説明を縷々繰返し述べ來つて、さて勞賃論の最後に於て、猶今一つ勞賃決定の原因として勞働の需要供給を擧示したのであるが、其中には勞賃基金説的見解をも述べてゐる、即ち勞働者の人口數が資本と比例して in Vergleich mit 非常に大なる時は、勞賃は甚だ低く、之に反對の場合は勞賃は高い、從て一國の資本の集積は勞働者の生活狀態を良好ならしむるものであると、⁵⁶⁾ ラウは更に此説明を補ふために、ラツサールが勞賃は遂に生存費以上に出づるものではないと云つたに對し、此事は單に何等腕に技倆なき勞働者で、然も勞働者數が資本よりも遙かに速かに増殖する場合にのみ妥當すると云つてゐる。⁵⁷⁾ 斯くてラウは生存費説を徹底しようと企てながら遂に需要供給説を脱するを得なかつたのである。

結 言

古典學派の人々は商品の價格に自然價格と市場價格とあり、一は水平線であり他は之を上下する曲線であると解したがため其當然の結果として勞働の價格たる勞賃にも二種の價格ありと考へ

52) Rau, a. a. O. S. 261.

53) Rau, S. 267.

54) Adam Smith. Ibid. p. 105.

55) Rau, S. 267. Adam Smith. p. 118.

られ、勞賃の自然價格に重きを置く人々は生存費説を、市場價格を重大視する人々は需要供給説を採るに至り、更には又漠然此二種の價格の存在を思ひ浮べた人々は生存費説、需要供給説を、何れを重しとするでもなく同等に存在の權利を與えてゐる。⁵⁶⁾乍然勞賃決定の原因として此二説を採用する時は兩者の間の論理的結合に意を拂はねばならぬ、一を本質とし他を附隨現象と見るか、或は一を原因とし他を結果とするか、何等かの見方を探るにあらずんば二者の羅列では勞賃論として適從する所に苦しまざるを得ない。

勞働者の生活維持費を以て勞賃決定の原因なりとし、生活維持費の上下に騰落するは單に一時的の附隨現象なりと見る時は、勞働者は如何に努力するも、長期間を採りて見れば結局生活維持費以上に出づることなきこととなり、其結果現代經濟社會の弊害を勞賃の不合理性に認むることとなり、所謂勞賃鐵則として社會主義思想の一基調となる。之に反し勞賃決定の原因を勞働の需要供給關係にありとすれば勞賃の騰貴は資本の増加か勞働者の自制による供給の減少かに基くがため結局資本主義の社會を辯護するに至る。

古典學派の勞賃論を検ぶる時は人によりて或は生存費に傾き、或は需要供給説を採るが、此兩者間の爭鬭こそは該派の勞賃論の骨子をなすものと云つて不可なからう。

56) Rau, S. 270.

57) Rau, S. 272.

58) Mangoldt, Grundriss der Volkswirtschaftslehre. 1871, S. 156—165.